

第 5 期 計 算 書 類

(「会社法」第 4 3 5 条第 2 項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		38,777	
預託金		19,983	
顧客分別金信託	18,400		
その他の預託金	1,583		
トレーディング商品		203,340	
商品有価証券等	200,536		
デリバティブ取引	2,803		
信用取引資産		28,949	
信用取引貸付金	26,862		
信用取引借証券担保金	2,087		
有価証券担保貸付金		269,568	
借入有価証券担保金	209,498		
現先取引貸付金	60,070		
立替金		31	
短期差入保証金		7,832	
支払差金勘定		231	
短期貸付金		58	
前払金		2	
前払費用		1,079	
未収入金		128	
未収収		2,010	
繰延税金資産		2,739	
貸倒引当金		△ 30	
流動資産合計		574,703	97.8
固定資産			
有形固定資産		5,887	
建物	1,572		
器具備	820		
土地	3,494		
無形固定資産		2,820	
ソフトウェア	2,688		
電話加入権	132		
投資その他の資産		4,017	
投資有価証券	2		
出資	25		
従業員に対する長期貸付金	0		
長期差入保証金	2,277		
長期前払費用	47		
繰延税金資産	1,147		
その他の	1,461		
貸倒引当金	△ 945		
固定資産合計		12,725	2.2
資産合計		587,428	100.0

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品		93,956	
商品有価証券等	87,628		
デリバティブ取引	6,327		
約定見返勘定		33,701	
信用取引負債		16,193	
信用取引借入金	14,350		
信用取引貸証券受入金	1,842		
有価証券担保借入金		153,667	
有価証券貸借取引受入金	38,909		
現先取引借入金	114,758		
預り金		15,173	
受入保証金		5,339	
有価証券等受入未了勘定		3	
短期借入金		154,171	
前受収益金		31	
未払費用		6,106	
未払法人税等		1,772	
未払引当金		2,609	
賞与引当金		4,519	
役員賞与引当金		75	
一流ス債		56	
流動負債合計		487,379	83.0
固定負債			
関係会社長期借入金		25,000	
退職給付引当金		1,174	
一流ス債		171	
資産除去債務		184	
長期受入保証金		214	
その他の		92	
固定負債合計		26,836	4.6
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		182	
特別法上の準備金合計		182	0.0
負債合計		514,399	87.6
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		6,000	
資本剰余金			
資本準備金	53,000		
その他資本剰余金	854		
資本剰余金合計		53,854	
利益剰余金			
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	13,173		
利益剰余金合計		13,173	
株主資本合計		73,028	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		0	
評価・換算差額等合計		0	
純資産合計		73,029	12.4
負債純資産合計		587,428	100.0

損益計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位：百万円)

区 分	金 額		百分比 (%)
営業収益		34,857	
受入手数料	9,359		
委託手数料		714	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	19,248		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,535		
その他の受入手数料		27,636	
トレーディング損益		2,686	
金融収益		65,180	100.0
営業収益計			
金融費用		3,023	4.6
純営業収益		62,156	95.4
販売費及び一般管理費		47,556	73.0
取引関係費	8,071		
人件費	22,050		
不動産関係費	5,457		
事務費	6,945		
減価償却費	2,131		
租税公課	473		
その他	2,426		
営業利益		14,599	22.4
営業外収益		663	1.0
受取家の貸他	634		
その他の費用他	28		
営業外費用		29	0.0
その他の費用他	29		
経常利益		15,234	23.4
特別利益		769	
事業譲渡益	769		
特別損失		79	0.1
固定資産除却損	57		
投資有価証券評価減	0		
金融商品取引責任準備金繰入れ	21		
特別損失計			
税引前当期純利益		15,924	24.4
法人税、住民税及び事業税	8,039		
法人税等調整額	△ 1,845		
法人税等合計		6,193	9.5
当期純利益		9,730	14.9

株主資本等変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	854	53,854	4,643	4,643	64,498
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,200	△ 1,200	△ 1,200
当期純利益	-	-	-	-	9,730	9,730	9,730
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	8,530	8,530	8,530
当 期 末 残 高	6,000	53,000	854	53,854	13,173	13,173	73,028

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	64,498
当 期 変 動 額			
剰余金の配当	-	-	△ 1,200
当期純利益	-	-	9,730
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	8,531
当 期 末 残 高	0	0	73,029

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

「法人税法」の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の「法人税法」に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

トレーディング商品	115,759 百万円
合計	115,759 百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券1,040百万円、短期借入有価証券124,820百万円
現先取引により調達した有価証券60,665百万円を担保として差入れております。

また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品8,564百万円、信用取引の自己融資
見返り株券36百万円を差入れております。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	93,100 百万円
証券金融会社借入金	1,630 百万円
信用取引借入金	14,350 百万円
有価証券貸借取引受入金	38,909 百万円
現先取引借入金	114,507 百万円
合計	262,498 百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	2,321 百万円
信用取引借入金の本担保証券	14,019 百万円
短期貸付有価証券	39,394 百万円
現先取引により売却した有価証券	114,997 百万円
差入証拠金代用有価証券	7,449 百万円
差入保証金代用有価証券	8,496 百万円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	25,968 百万円
信用取引借証券	2,069 百万円
短期借入有価証券	210,797 百万円
現先取引により買付した有価証券	60,698 百万円
受入保証金代用有価証券	24,311 百万円
受入証拠金代用有価証券	7,923 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,605 百万円

4. 保証債務

金融機関借入金に対する債務保証	
従業員(2名)	1 百万円
発行する短期社債及び社債に対する債務保証	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	18,131 百万円
合計	18,132 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	458 百万円
短期金銭債務	17,269 百万円
長期金銭債務	25,089 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	37 百万円
関係会社への営業費用	2,631 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	144 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社の平成24年10月29日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	1,200 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	10,000円00銭
④ 基準日	平成24年9月30日
⑤ 効力発生日	平成24年10月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当社の平成25年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	6,000 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	50,000円00銭
④ 基準日	平成25年3月31日
⑤ 効力発生日	平成25年6月28日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,028 百万円
賞与引当金	1,704 百万円
未払事業税	608 百万円
貸倒引当金	356 百万円
有価証券評価損	213 百万円
未払社会保険料	188 百万円
有価証券評価減	174 百万円
その他	219 百万円
小計	5,494 百万円
評価性引当額	△ 417 百万円
繰延税金資産合計	5,077 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	1,122 百万円
その他	68 百万円
繰延税金負債合計	1,190 百万円

繰延税金資産の純額

3,886 百万円

※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,739 百万円
固定資産－繰延税金資産	1,147 百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,777	38,777	—
(2) 預託金	19,983	19,983	—
(3) 商品有価証券等（資産）	200,536	200,536	—
(4) 信用取引資産	28,949	28,949	—
(5) 有価証券担保貸付金	269,568	269,568	—
(6) 短期差入保証金	7,832	7,832	—
資 産 計	565,647	565,647	—
(1) 商品有価証券等（負債）	87,628	87,628	—
(2) 約定見返勘定	33,701	33,701	—
(3) 信用取引負債	16,193	16,193	—
(4) 有価証券担保借入金	153,667	153,667	—
(5) 預り金	15,173	15,173	—
(6) 受入保証金	5,339	5,339	—
(7) 短期借入金	154,171	154,171	—
(8) 未払金	6,106	6,106	—
(9) 長期借入金	25,000	25,000	—
負 債 計	496,983	496,983	—
デリバティブ取引（資産）	2,803	2,803	—
デリバティブ取引（負債）	6,327	6,327	—
デリバティブ取引計	9,131	9,131	—

※ デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産～(6) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

負 債

(1) 商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(2) 約定見返勘定～(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 債務保証 役員の兼任	資金の借入	228,030	短期借入金	11,941
				利息の支払	1,310	関係会社 長期借入金	25,000
				親会社が発行 する短期社債 及び社債への 債務保証	18,131	前払費用	302
						未払費用	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券 ヨーロッパ	該当なし	有価証券の 売買等	債券の現先 取引	12,930,444	現先取引 貸付金	60,070
						現先取引 借入金	106,558

取引条件及び取引条件の決定方針等

債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	608,579円	69銭
1株当たり当期純利益	81,086円	30銭

[その他の注記]

事業分離に関する注記

浜銀T T証券株式会社への会社分割

当社は、平成24年4月23日及び平成24年4月27日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の横浜支店における金融商品取引業を浜銀T T証券株式会社(以下、「浜銀T T証券」という。)に分割することを決議し、平成24年4月27日付で吸収分割契約の締結を行い、平成24年9月3日をもって会社分割いたしました。

(1) 分割方式

当社を分割会社とし、浜銀T T証券を承継会社とする分社型吸収分割で、株主総会の承認を得ない簡易分割方式としております。

(2) 分割にかかわる割当の内容

本分割の対価は現金とし、承継会社である浜銀T T証券は、本分割に際して当社に対して800百万円を交付しております。

(3) 分割した資産・負債の内容

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金	0	預り金	175
顧客分別金信託	175	信用取引負債	54
信用取引資産	54	その他	0
その他	1	流動負債合計	229
流動資産合計	231		
有形固定資産	3		
無形固定資産	3		
投資その他の資産	21		
固定資産合計	28		
合 計	260	合 計	229